



組織改編時は、より丁寧な説明を

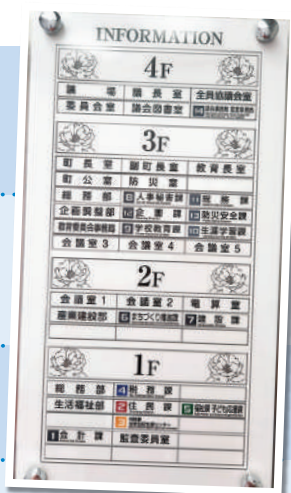
令和8年4月27日 総務文教委員会

令和8年4月1日に実施された組織改編について所管事項調査を実施した。今回の組織改編については、議会への説明が実施直前であったこと、改編の考え方や効果、総合計画との関係などを調査した。

主な調査内容

人事秘書課の新設、デジタル化推進室と防災拠点推進室の再編、出向・派遣人員の配置などについて質疑を行った。

- ① 人事秘書課については「町長公約の具現化」や「直接指示」を設置目的としていることから、総合計画との関係や組織運営への影響について質疑した。
- ② DX推進体制や防災拠点推進室については、設置時には推進のために必要と説明されていた経緯があることから、今回の再編との関係について質疑した。
- ③ 社会福祉協議会やシルバー人材センターなどへの派遣についても、その目的や考え方について質疑した。
- ④ 当局からは、今後は組織改編などの重要事項について、議会に対し事前に説明を行っていくとの考えが示された。



むすび

委員会としては、一定の説明は受けたものの、組織改編の考え方や効果、総合計画との関係などについては、なお十分な整理や説明が必要であると考えます。今後も、住民や議会に分かりやすく説明されるよう求めた。

消防学校の進捗状況は

令和8年3月19日 基幹的広域防災拠点等特別委員会



あいち防災パートナー（株）との特定事業契約が締結した。第1期消防学校エリアと今後締結予定の第2期防災公園エリアについて説明を受けた。

消防学校エリアは、教育棟・救助訓練棟・複合訓練施設などが建設され、高度な消火技術を錬成できる訓練が実施される。

